新潟県福祉保健部
高齢福祉保健課

# 新潟県認知症施策推進計画の概要

## 1　計画の目的・位置づけ

**認知症の人を含めた一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）の実現に向け、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、地域の実情に応じた認知症施策を総合的かつ計画的に推進する。**

○ 共生社会の実現を推進するための認知症基本法（R6.1.1施行）に基づく都道府県計画（努力義務）
○「第９期新潟県高齢者保健福祉計画」と一体的に策定

## 2　認知症高齢者数の推計と主な課題

○ 認知症高齢者数は、R7に約9万3千人、R12に約10万人（高齢者の7～8人に1人）に増加すると推計
○ 県内には、759人の若年性認知症の人がいると推計
■ 誰もが認知症になり得ることを前提に、自分ごととして認知症について理解を深めることが重要
■ 認知症に対応する専門的な医療・看護・介護体制を整えるとともに、認知症について気軽に相談できる場所が求められている。
■ 認知症の人が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活できるよう、地域づくりを行うことが必要
■ 市町村と連携し、若年性認知症の人への広域的な支援が必要
■ 科学的知見に基づき、認知症の発症を遅らせたり、進行を緩やかにする取組を進めていくことが必要

## 3　策定の主なポイント

**○ 「新しい認知症観※」に立ち、認知症の人と家族等の参画を得て地域全体で連携・協働し、共生社会の実現に取り組む。**

※ 認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方

**○ 認知症の本人及び家族の声を聴き、計画へ反映する。**

## 4　施策の展開

**【認知症施策の推進】**

**① 認知症と認知症の人への理解を深めるための普及・啓発**
- 学校や職域等における認知症サポーター養成講座の開催
- 様々な機会を通じて、本人の思いや声を届ける取組の拡大

**② 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進**
- 「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」を企業等へ普及

**③ 認知症の人の社会参加機会の確保**
- 多様な居場所や社会参加機会の整備に向けた市町村への支援
- 認知症地域支援推進員を中心とした地域支援体制づくりの支援
- 公共交通機関等との連携による見守りネットワークの構築推進

**④ 若年性認知症施策の強化**
- 若年性認知症支援コーディネーターを中心とした関係者とのネットワーク構築

**【権利擁護の推進】**

**① 虐待防止対策の充実**
- 相談・通報窓口の周知や高齢者虐待防止に関する普及啓発
- 虐待防止のための連携体制構築に向けた市町村支援

**⑤ 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供**
- 認知症疾患医療センターを中心とした早期診断・早期対応の体制づくり
- 医療職や介護職の認知症対応力向上のための研修
- 身近な地域で相談や治療が受けられる医療機関「オレンジドクター」の認定推進
- 認知症の人の意思決定の支援

**⑥ 相談体制の整備**
- 県認知症コールセンターの周知
- 専門相談機関とインフォーマルな交流の場との連携などによる相談しやすい体制づくり

**⑦ 認知症の発症リスク低減と進行抑制のための取組**
- 生活習慣の改善等に関する普及啓発
- 市町村が行う介護予防や住民主体の通いの場の取組充実に向けた支援

**② 成年後見制度の利用促進に向けた取組**
- 法律や福祉の専門職と連携した制度の利用促進
- 市町村の個別課題に応じた支援

## 5　主な成果指標

◆ 認知症サポーター（キャラバン・メイト含む）数
293,719人 ➡ 360,000人

◆ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数
842人 ➡ 988人

◆ 「にいがたオレンジドクター」の認定数
106機関 ➡ 186機関

◆ 認知症介護指導者養成研修修了者数
76人 ➡ 83人

◆ 認知症の人の思いや声を反映する普及啓発の取組を行っている市町村数
13市町村 ➡ 30市町村

等